

2010年医療用医薬品市場調査(1)

循環器官用剤、感染症治療剤の国内市場を調査

2018年の市場予測

降圧剤 1兆400億円 09年比15.9%増 19年の患者2,400万人と推定
 ワクチン製剤 1,800億円 09年比65%増 ワクチン認知と新製品の相次ぐ登場で
 抗ウイルス剤 1,720億円 11年以降7年間で09年の過去ピーク並に市場成長

総合マーケティングビジネスの株式会社富士経済(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 阿部 界 03-3664-5811)は、医療用医薬品の国内市場を今年1月から2年かけて6回に亘り調査を行なう。

第1回の今回は循環器官用剤と感染症治療剤の市場を調査し、報告書「2010 医療用医薬品データブック No.1」にまとめた。

この市場分析は、エビデンス(調査研究に基づく、医薬品・治療・検査方法などの適正判断用証拠)・診療ガイドラインの動向、患者数推計・予測、企業の製品開発力などを考慮して行なった。また行政の動向やジェネリック医薬品の浸透度、スイッチOTC薬品の現状などこの市場に影響を及ぼすと考えられる要因を詳細に分析した。

08年のリーマンショックに端を発した世界的な金融危機は、世界最大の医薬品市場アメリカの成長を鈍化させた。また国内では09年8月に政権交代した民主党が高齢社会に向けて今後の医療制度をどう展開するか注目される。既に医薬品市場に直接影響を与える課題として10年4月の薬価改定から新薬創出・適応外薬解消等加算と長期収載品2%引き下げをセットとした改正薬価制度が実施されている。さらに、大型製剤の特許期限が相次いで失効する「2010年問題」の始まる年を迎えている。

参入企業の動きも活発化している。10年にはファイザーとワイス、万有製薬とシェリング・プラウの合併が予定されている。またファイザー、第一三共、富士フィルムなど大手企業が今後ジェネリック医薬品事業に本格参入する見込みである。

厚生労働省がジェネリック医薬品推進策をとっていることもあり、これらの動向は、国内医薬品市場に大きな影響を及ぼすと予測される。このほかこれまで参入していなかった領域や分野へ、新薬の投入や他企業との提携などによって参入している。

<調査結果の概要>

1. 循環器官用剤

2009年	2010年見込	2018年予測	2009年比
1兆3,377億円	1兆3,591億円	1兆5,449億円	115.5%

この分野は、降圧剤、梗塞治療剤・血栓溶解剤・末梢血管拡張剤、心不全治療剤、不整脈治療剤、狭心症治療剤を対象とする。10年の市場見込みは1兆3,591億円、前年比1.6%増、その内降圧剤の市場が約67%を占める。また18年の市場は1兆5,449億円(09年比15.5%増)に達すると予測する。

厚生労働省の各種調査や疫学調査から、循環器疾患は年齢と共に発症率が上昇する事が明らかにされており、ほとんどの循環器疾患の患者数が増加している。特に高血圧患者は厚生省「2006年国民健康・栄養調査」から推計すると、09年に約1,900万人、19年には2,400万人に達すると予測される。そこで08年4月から高血圧や糖尿病などの生活習慣病を予防するため特定検診、保健指導が開始されている。

高血圧を始め循環器官用剤は国内外で活発に大規模な臨床試験が行われており、今後もエビデンス重視の新たな知見を盛り込んだ治療ガイドライン改定が続くと見込まれる。

降圧剤は、ARB(アンジオテンシンII受容体拮抗薬=血管収縮などを抑制し血圧を下げる薬)に加え、配合剤が複数製品化されている。これまでの、ひとつの効能に特化した製品から、さまざまな高血圧治療に対応できる

ラインナップを充実させる複合製品に移行すると予測される。

梗塞治療剤、血栓溶解剤、末梢血管拡張剤は、エビデンスが充実していることから既存製剤の実績が堅調に推移すると見込む。さらに、海外で大きな実績を持つ新製品が国内でも実績を伸ばし市場を拡大すると予測する。

注目治療剤市場

1) 降圧剤

2009年	2010年見込	2018年予測	2009年比
8,977億円	9,144億円	1兆400億円	115.9%

降圧剤は、ARB・配合剤、Ca拮抗剤、ACE阻害剤、遮断剤・遮断剤・遮断剤、利尿剤などに分類される。10年には9,144億円と前年比1.9%増が見込まれ、11年以降は年平均1.2%で伸びる結果18年には1兆円市場になると予測する。

国内医療用医薬品市場の約20%弱を占める国内最大市場であり、患者数が増加しているため、今後も市場は一貫して拡大する。08年の薬価改定ではARBを中心に大幅に薬価を引き下げられたにも関わらず一貫して成長している。また、今後更に高齢化が進む社会において高血圧を含む生活習慣病の予防は国家的な課題であり、降圧剤の市場は注目度が高い。

日本高血圧学会による「高血圧治療ガイドライン2009年版」では、CKD（慢性腎臓病）メタボリックシンドロームがリスク因子に追加され、両疾患を合併する場合は正常高値血圧でも原則的に直ちに降圧剤療法を開始すべきとして早期の降圧剤投与を推奨している。今後、早期治療が必要な患者数の増加が見込まれ、これまで以上に増加すると予測される。

ARB・配合剤は05年にCa拮抗剤の実績を抜いて以降、一貫して市場を拡大し10年見込5,200億円（前年比6.9%増）とけん引役を担っている。各社とも新製品や利尿剤との配合剤を製品化するなど複合的な製品への移行が予測され、今後もさらに競争激化が予想される。また、様々な様態段階の高血圧に対応できるため、市場の活性化にもつながると予測される。さらに開発中の配合剤が出揃うことで、製品の種類が更に増加するとともに各社が積極的にエビデンスを示すことで、ARB・配合剤市場が更に拡大し、降圧剤市場に占めるARB配合剤の割合もいっそう増加する。

Ca拮抗剤の売上高はARB・配合剤について大きく安定した実績を示していたが、08年7月に最大規模を持つアムロジピン製剤（先発品：「ノルバスク」（ファイザー）、「アムロジン」（大日本住友製薬））のジェネリック医薬品が約30社から発売されCa拮抗剤市場全体の規模縮小を余儀なくされている。

2. 感染症治療剤（軟膏、クリームなど外用剤は除く内服薬・注射剤を対象とする）

2009年	2010年見込	2018年予測	2009年比
7,168億円	7,934億円	6,759億円	94.3%

この市場では、抗生物質市場の縮小は続くが、抗ウイルス剤市場（09年）及びワクチン製剤市場（10年）が急拡大し、10年は7,934億円、前年比10.7%増のピーク年になる見込みである。一旦11年に6,550億円規模に縮小し、15年以降増加に転じると予測される。

HIV感染者や抗がん治療者だけでなく、免疫力が低下した高齢者が増加して、感染症患者数は増加している。

今回の調査では、新型インフルエンザのワクチンが新たな市場を形成し、需要が拡大している。抗インフルエンザウイルス薬「タミフル」（中外製薬）及び「リレンザ」（グラクソ・スミスクライン）は、新型インフルエンザの流行により、実績が急伸している。また今後も政府及び自治体の備蓄用として一定の需要が見込まれる。

ワクチン製剤市場は、Hibワクチン「アクトヒブ」（第一三共）や子宮頸がん予防ワクチン「サーバリックス」（グラクソ・スミスクライン）など注目度の高い新製品が多数発売されて、新たな需要を創出している。

注目治療剤市場

1) 抗ウイルス剤（内服、注射剤）

2009年	2010年見込	2018年予測	2009年比
1,733億円	1,330億円	1,720億円	99.2%

抗ウイルス剤は、抗インフルエンザウイルス剤、抗ヘルペスウイルス剤、抗HIV/AIDS剤、抗RSウイルス剤などを対象としている。

09年1,733億円（前年比2.4倍）、10年1,330億円は、新型インフルエンザ薬の備蓄の影響が大きいですが、その他のウイルス感染症（HIV/AIDS、RS（乳児急性気道感染症）水痘症など）の患者数の増加もあり、市場は拡大が続くと予測する。18年の予測は新型インフルエンザ薬の備蓄で拡大した09年に近い1,720億円と見込まれる。

0億円の市場に拡大する。11年から7年間の伸びは年6.3%と予測する。

抗インフルエンザウイルス剤市場は、季節性インフルエンザおよび新型インフルエンザの流行に左右されるため市場の予測は困難である。流行に備えた政府および自治体の備蓄により一定の需要が存在し続ける。

抗HIV/AIDS剤市場は、患者の増加及び抗HIV治療対象患者の拡大により10年の市場見込みは195億円(前年比22%増)に拡大している。抗ヘルペス剤市場は、患者数が増加しており、同312億円(前年比1.3%増)と需要が伸びる。また、抗RSウイルス剤・その他市場は、「シナジス」(アボットジャパン)の実績拡大により、市場規模が同248億円(前年比6.9%増)に拡大の見込みである。

2) ワクチン製剤(内服、注射剤)

2009年	2010年見込	2018年予測	2009年比
1,091億円	2,483億円	1,800億円	165.0%

感染症の流行や啓発活動によるワクチンへの関心の高まり及び新規ワクチン製剤の発売により、市場は拡大している。10年には2,483億円、前年比2.3倍と急拡大が見込まれる。その後は11年をベースに毎年4.4%程度拡大して18年、1,800億円の市場を予測する。その背景には次のような要因がある。現在、水痘ワクチン、Hibワクチン、子宮頸がん予防ワクチンなどの定期接種化も視野に入れて接種方法が検討されており、将来的な医療費削減の視点からも社会的ニーズが高まっている。子宮頸がん予防ワクチンやHibワクチンはメディアに取り上げられ認知度が急上昇して需要が拡大している。疾患啓発活動による接種希望者数の大幅な増加が予測される。

以上

<調査対象領域>

1. 循環器官用剤 1) 降圧剤 2) 各種梗塞治療剤・血栓溶解剤・血管拡張剤 3) 心不全治療剤 4) 不整脈治療剤 5) 狭心症治療剤	2. 感染症治療剤(外用、点眼、点鼻、点耳剤は除く) 1) 抗生物質 2) 抗ウイルス剤 3) 抗真菌剤 4) ワクチン製剤
--	---

<調査方法>

富士経済専門調査員による調査対象企業及び関連企業・団体等へのヒアリング調査及び関連文献による補完

<調査期間> 2010年1月～3月

資料タイトル:「2010 医療用医薬品データブック No.1」

体 裁 : A4判 306頁

価 格 : 160,000円(税込み168,000円)

調査・編集 : 富士経済 東京マーケティング本部 第二事業部 メディカルグループ

TEL:03-3664-5831 FAX:03-3661-9778

発 行 所 : 株式会社 富士経済

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル

TEL:03-3664-5821 FAX:03-3661-9514

E-mail: info@fuji-keizai.co.jp

この情報はホームページでもでもご覧いただけます。

URL : <http://www.group.fuji-keizai.co.jp/> <https://www.fuji-keizai.co.jp/>